

栄養士養成教育における 卒後支援についての一考察（第1報）

——広島文化学園短期大学食物栄養学科卒業生へのアンケート調査より——

山下由美子・村田美穂子・岡田 正浩・江坂美佐子
白砂千登勢・藤井 宏融・水井富美恵

Study on Post-Graduation Support in Dietitian Education (Part 1)

——Based on Questionnaires Given to Graduates of Hiroshima Bunka Gakuen
Two-Year College Department of Food and Nutrition——

Yumiko YAMASHITA, Mihoko MURATA, Masahiro OKADA, Misako ESAKA,
Chitose SHIRASAGO, Kohyu FUJII, Fumie MIZUI

Key words : 短期大学 Junior college, 卒業生 Graduates, 栄養士 Dietitian,
就業状況 Employment status, 卒後支援 Post-graduation support,
管理栄養士 Registered dietitian

緒 言

広島文化学園短期大学（以下本学とする）食物栄養学科は、昭和42（1967）年1月に食物栄養科（定員100名）として設置認可され、同年3月に栄養士養成施設（定員50名）に指定された。学科の開設以来多くの栄養士を養成し、平成15年の学科改組からは現在の食物栄養学科（栄養士養成施設、定員50名）となっている。通算すると、平成22年4月に44期生が入学している。

専攻科栄養専攻（1年制、定員5名）は平成7年に設置、同年学位授与機構認定・3年制栄養士養成施設に指定され、平成11年に2年制が設置されたことに伴い、1年制は廃止された。この専攻科栄養専攻（2年制、定員5名）は平成11年に学位授与機構（現在は大学評価・学位授与機構）認定の修業年限4年の栄養士養成施設に指定され、現在までに多くの修了生が学士（栄養学）の学位を授与されて、栄養士として活躍している。

平成14年4月に「栄養士法の一部を改正する法律」が施行され、栄養士養成施設卒業者の国家試験受験資格に規定されている養成施設の修業年限に応じた実務経験年数が変更となった。この法改正により、本学の食物栄養学科（2年制栄養士養成施設）卒業生は実務経験年数が「2年以上」から「3年以上」となり、また、本学専攻科栄養専攻修了者（4年制栄養士養成施設卒業生）は「実務経験を必要としない」から「1年以上を必要とする」となった。管理栄養士国家試験の学校区分別合格者状況によると、栄養士養成課程（既卒）の合格率は第24回では10.2%（受験者数14,717名、合格者数1,503名）¹⁾と報告されており、実務（就業）と国家試験の受験勉強とを両立させ、合格するには厳しい現状²⁾が窺える。さらに、法改正前の規定で受験資格を持つ者は、第24回（平成22年3月実施）まではその受験資格（受験資格の経過措置：2年制栄養士養成施設卒業生+2年以上の実務経験、4年制栄養士養成施設卒業生は実務経験なし）で受験できたが、第25回（平成23年3月実施）からは、新しい規定による実務経験年

数がなければ受験できなくなり^{3) 4)}、既卒者が受験を考えた時点で実務経験年数の追加が必要となる場合もある。

本学の食物栄養学科には、まず2年間で栄養士免許を取得しその後に管理栄養士の資格取得を目標としている学生と、栄養士免許の取得までが目標としている学生がいる。学生の目標や能力は多様化しており、在学中はもちろん卒業後も、一人ひとりの目標に寄り添い、真に目標としていることは何かを見極め、きめ細かい対応を継続していくことが何よりも重要であると考え。そのためには卒業生の一人ひとりの状況等も把握し、それを学科の教育研究指導に反映する必要がある。本学食物栄養学科では、昭和49年に卒業生を正会員とする「栄養士研究会」が立ち上げられ、研究発表並びに研鑽の場として研究会の開催や会報の発行など、卒業生に対する支援が継続して行われている。しかし、現在まで卒業生を対象とした自己点検・評価は実施できていなかった。

本報では、本学の食物栄養学科卒業生および専攻科栄養専攻修了生への新たな支援体制の構築と、学科および専攻科教育におけるカリキュラム編成等の改善と教育研究の充実を目的として、学科改組後の平成16年度から平成20年度までの5年間の卒業生を対象に平成21年度に実施したアンケート調査結果について報告する。

方 法

1. 調査対象

平成16年度から平成20年度までの5年間の本学食物栄養学科卒業生232名を調査対象とした。

2. 調査時期

平成21年9月～平成21年11月

3. 調査方法と調査内容

調査方法は、自作の質問紙を本人宛に郵送し、留め置き法による自記式調査とした。調査の目的と個人情報保護の保護を明記した調査依頼書、調査用紙、返信用封筒を同封し、回答者への具体的な支援を検討するため記名式アンケート調査とした。調査項目は、栄養士免許を取得しているか、栄養士免許が役立っている内容、栄養士に特に必要と思われる科目、国家試験模擬試験への参加の有無、管理栄養士の取得、現在の就業状況などとした。

結果および考察

調査対象者232名のうち94名から回答が得られた(回収率40.5%)。年度別の回収率は、平成16年度卒業生27%、平成17年度卒業生30%、平成18年度卒業生35%、平成19年度卒業生47%および平成20年度卒業生58%であった。現在の状況は、仕事をしている72名、仕事をしていない12名、進学中10名であった。92名が栄養士免許を取得しており、2名は取得していなかった。

1. 卒業時の進路状況

調査対象者(平成16年度から平成20年度までの卒業生)の卒業時の進路状況を図1に示した(参考として21年度卒業生の進路状況も追加して示した)。

就職者数は19年度卒業で多く46名(87%)、少ないのは20年度卒業で31名(72%)であった。就職の職種別割合を見ると、専門職就職率(栄養士および調理員

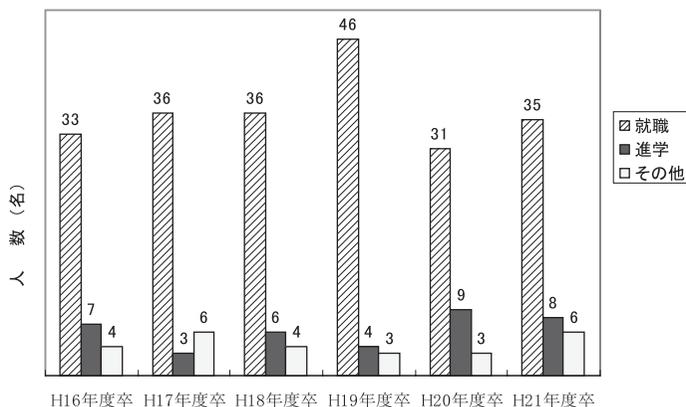


図1 卒業時の進路状況

などの食関係への就職率は18年度卒業生が89%（32名）と最も高く、最も低いのは16年度卒業生の70%（23名）であった。専門職就職率が高いことは本学食物栄養学科の特徴の一つと考えられる。また、進学者数は多い年度で9名（21%）少ない年度で3名（7%）であった。進学率は年度によってかなりの変動が見られる。しかし、6年間の進学率を平均すると14%であり、本学食物栄養学科を卒業後に進学する学生の割合は1割前後であると考えられる。

2. 栄養士免許が役立っている内容

「栄養士免許が現在どのように役立っているか（複数回答可）」の設問結果を図2に示した（栄養士免許を持つ記名回答者90名について集計した）。選択肢6項目の選択割合は多い順から、「自分の健康・食事作り」48名（53%）、「仕事に役立っている」40名（44%）、「家族の健康・食事作り」33名（37%）、「イメージアップ（料理ができるなど）」33名（37%）、「食生活の豊かさ（お菓子作りなど）」32名（36%）、「その他」3名（3%）となった。その他は、妊娠時の健康・子供の離乳食・管理栄養士国家試験の受験勉強という内容で

あった。免許取得者90名全員がいずれかの項目を選んでおり、栄養士免許取得が現在も役立っていると思っ

ていることが判明した。
職種別とした結果を図3（専門職48名）と図4（事務職11名）に、進学者の結果を図5に示した。専門職での多い順は「仕事に役立っている」35名（73%）、「自分の健康・食事作り」23名（48%）、「イメージアップ」17名（35%）であった（図3）。事務職では「自分の健康・食事作り」が最も多く、次に多いのが「食生活の豊かさ」であった（図4）。進学者では「自分や家族の健康・食事作り」よりも「食生活の豊かさ」と「イメージアップ」が多く選ばれており（図5）、就業している者と学生とでは選ぶ内容に若干の違いが見られ、学生時代は食事や健康作りの意識が低い傾向にあると考えられる。現在、学科の学生の一部において自分の健康管理への意識が低く、病欠の届出を出して安易に欠席をしてしまうことが見受けられ、このことは多方面において実力や意欲低下に関連するため、学科としての課題でもある。

栄養士免許を取得していなかった2名は、現在の就業内容に満足としているが、調査自由記述欄で「栄養

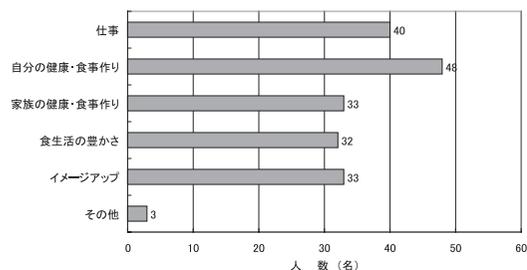


図2 栄養士免許が役立っている内容
（栄養士免許取得者 90名）

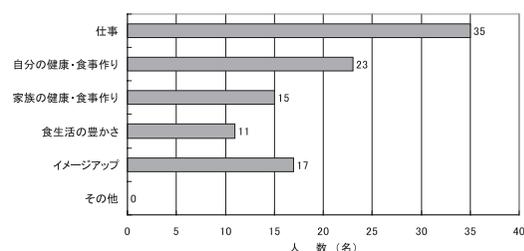


図3 栄養士免許が役立っている内容
（専門職 48名）

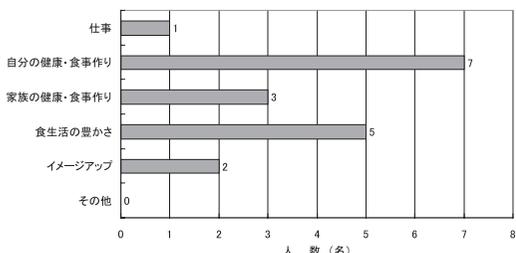


図4 栄養士免許が役立っている内容
（事務職 11名）

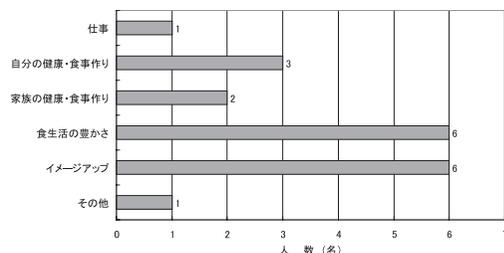


図5 栄養士免許が役立っている内容
（進学中 10名）

士免許を取ればよかった」「栄養士免許はもちろん、もっと積極的に資格の取得をしておくべきだった」と述べている。栄養士免許を取得できない理由はさまざまであり、健康上やむを得ないケースのことが多いが、今後も一人ひとりに対する指導の自己点検・評価をしていく必要があると考えられる。

3. 栄養士に特に必要と思われる科目

「卒業後に栄養士に特に重要・必要と思われる8項目の科目(3項目まで選択)」の設問について、職種別に集計した結果を図6(専門職48名)と図7(事務職11名)に、進学中の結果を図8に示した。

専門職での選択割合が多い順は、「調理学・実習」37名(77%)、「給食管理・実習」27名(56%)、「食品衛生学・実習」27名(56%)、「臨床栄養学・実習」19名(40%)、「栄養学・実習」19名(40%)、「栄養指導論・実習」12名(25%)、「食品学・実習」8名(17%)、「その他」は0名であった。職種が栄養士(30名)や調理員(10名)においてもこの選択割合と順位の傾向は似ており、「調理学・実習」を挙げた者が栄養士で24名、調理員で8名あり、ともに80%に達していた。他の栄養士養成施設の卒後調査⁵⁾でも栄養士として働く上で最も必要とする科目として「調理学・実習」を挙げたものが81%であることが報告されている。本学食物栄養学科では、以前より“確かな調理技術”を持った栄養士を育てることを目標としたカリキュラム編成を行っている。また、正規の授業時間以外にもレベルに応じた個別指導を行う講座を設け、在学生の調理技術向上に努めている。今回の調査を通して、この方向性は誤っていないことが確かめられた。また、

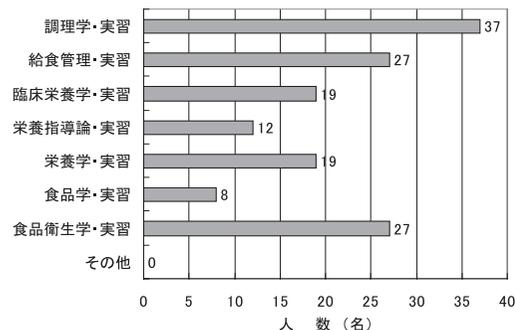


図6 栄養士に特に必要と思う科目
(専門職48名)

栄養士勤務で最も必要とされた能力はコミュニケーション能力⁶⁾との報告もされていることから、今後のカリキュラム編成においては、調理技術の向上を中心とした専門教育科目のさらなる充実とともに、教養に関する教育科目についての検討も行う必要があると思われる。

事務職では若干の違いがあり、「調理学・実習」の選択割合は6名(55%)と若干低く、「給食管理・実習」6名(55%)、「栄養指導論・実習」5名(45%)、「栄養学・実習」4名(36%)、「食品衛生学・実習」3名(6%)で、「臨床栄養学・実習」と「食品学・実習」の選択はなかった。しかし、専門職から事務職に転職した4名は調理学(3名)・給食管理(2名)・栄養指導(3名)・食品衛生学(2名)の分野を選択していた。

進学中(10名)では管理栄養士国家試験の受験科目

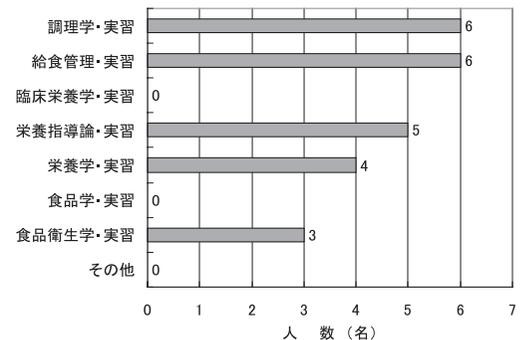


図7 栄養士に特に必要と思う科目
(事務職11名)

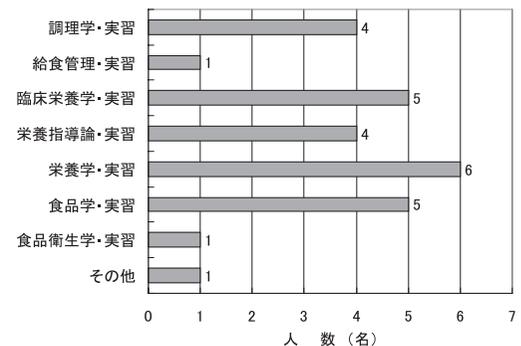


図8 栄養士に特に必要と思う科目
(進学中10名)

の基礎系と見られる栄養学や食品学、また臨床栄養学が必要とされ、その次に調理学が挙げられた。給食管理、食品衛生学は少なく、また選択肢にはなかった解剖生理学が記されていた。

今回の設問は専門科目のみとし、また卒業生の就業現場を想定して解剖生理学や生化学分野を選択肢から除いたが、今後の調査には教養教育分野も含めて、さらに選択肢の設定を検討する必要がある。

4. 現在の就業状況

94名の現在の状況は「就業している」は72名（77%）（そのうち卒業時と同じ勤務先は71%の51名）、「就業していない」は12名（13%）、「進学中」は10名（11%）であった。専門職48名では卒業時と同じ勤務先は40名（83%）で、専門職の方が継続率は高かった。

卒業時と同じ勤務先の者（51名）の不満足（仕事内容、人間関係および給料の3項目について満足1、普通2および不満3とした平均値）を図9に示した。不満足は栄養士勤務（25名）の場合2.01で、職種が調理員（7名）、事務員（6名）およびその他（13名）より高い傾向が見られた。

また、専門職48名での内訳を見ると、仕事内容に不満10名（21%）・普通23名（48%）・満足15名（31%）、人間関係で不満2名（4%）・普通25名（52%）・満足21名（44%）としているが、給料は不満22名（46%）・普通21名（44%）・満足5名（10%）となっており、仕事内容や人間関係よりも給料面に不満を感じていた。

専門職（48名）での勤務が、管理栄養士国家試験受験資格の勤務年数に「なる」としたのは29名（60%）で

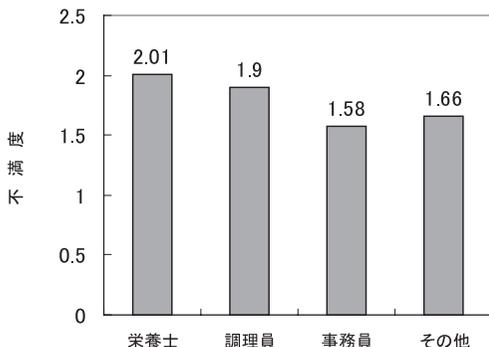


図9 卒業時と同じ勤務先での不満度（職種別）

「ならない」は5名（10%）であったが、14名（29%）が「わからない」としており、これには勤務先と該当者が判明しているので今後対応していく必要があるといえる。

事務職11名には専門職から転職した者4名が含まれており、そのうち3名は就職3ヶ月未満、1名は1年以上3年未満の比較的早い時期の退職であり、ミスマッチが考えられる。

5. 管理栄養士資格取得も含めた卒後支援

管理栄養士国家試験の受験に関係する設問の結果を図10、図11および図12に示した。平成16年度から平成18年度卒業生の16名は卒業時から実務経験が認められる職種に継続勤務し、今回の調査記入日には職種が

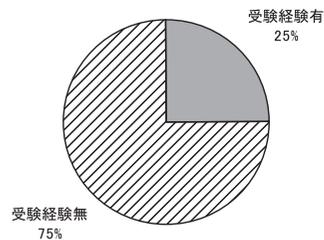


図10 管理栄養士受験資格を得て受験した割合（平成16年度～平成18年度卒業生）

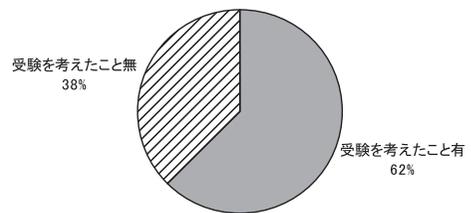


図11 管理栄養士受験資格を得て受験を考えた割合（平成16年度～平成18年度卒業生）

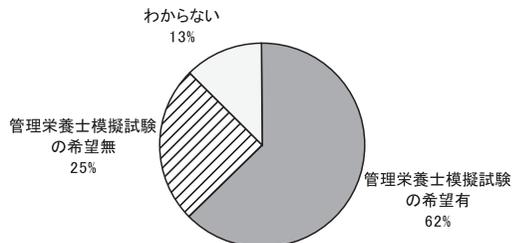


図12 管理栄養士模擬試験への希望割合（平成16年度～平成18年度卒業生）

実務経験になると自己申告している。しかし、実際に受験した割合は25%（4名）とかなり低く、75%（12名）は受験をしていなかった（図10）。しかし、受験を考えたことがある割合は半数以上の62%（10名）であった（図11）。また、本学での実施を予定している管理栄養士国家試験の模擬試験にも半数以上の62%（10名）が「参加を希望する」と意思表示をしていた（図12）。このことは卒業生が管理栄養士を目指したいと思ったことがあるにも関わらず、何らかの理由で受験を断念したことを示している。

管理栄養士をめざした理由（複数回答可）を図13に示した。管理栄養士の資格取得理由は「専門性を高めるため」が75%（30名）で、これは他の栄養士養成施設の卒後調査59%や全国調査38.5%⁵⁾と比べてきわめて高く、レベルアップを強く望んでいると推察される。

また「再就職に有利」が37.5%（15名）と高いことから子育て後の復職意識も強いことが窺える。仕事をしていない12名中5名が育児や出産、2名が結婚退社と記し、その他に「2～3年後に復帰したいのでその際のバックアップを望む」との記述もあった。

「職場での処遇が変わるから」が35%（14名）で、栄養士の現在の仕事内容に対する不満が期待度となっているようにも思われる。管理栄養士資格取得後の変化⁵⁾は給与で38.5%、勤務時間で2.6%、かわらないが53.8%という例が報告されており、業務内容の変化は期待されたほどではないと考えられる。栄養士について日本・オランダ間で様々な項目による比較⁷⁾がされており、その中で職業別報酬ではオランダの栄養士は看護師より高額、日本は低額と報告されている。しかし、これには「栄養士という専門職」を取り巻く環境

（オランダは4年制の4校のみ、取得方法などの栄養士免許制度）が大きく異なること、また栄養士の資質向上が必須など多くの課題が指摘されている。

平成19年度と平成20年度卒業生では実務経験年数が3年間に達していないが、23名がすでに受験を考え、同時に24名が模擬試験にも「参加を希望する」と積極的な意思表示をし、スキルアップへの強い意志が読み取れる。広島県外の勤務地で「距離的に参加が不可能です」と記した者に個別支援として何ができるかを検討する必要がある。

今回のアンケート調査より、今後の短期大学における栄養士養成教育では、栄養士免許取得を目標とした在学中の教育・支援のみでなく、卒後教育を含めた幅広い支援が必要と考える。そのひとつとして、管理栄養士の資格取得を目指す卒業生に対しては実務と学習との両立を可能にするより充実した支援体制を構築することが強く望まれる。

要 約

本学の食物栄養学科卒業生および専攻科栄養専攻修士への新たな支援体制の構築と学科および専攻科教育におけるカリキュラム編成等の改善と教育研究の充実を目的として、卒業生を対象としたアンケート調査を実施した。回答者94名のうち栄養士免許取得者は92名であった。

栄養士免許が役立っている内容については、専門職では「仕事」、事務職では「自分の健康・食事作り」、進学者では「食生活の豊かさ」と「イメージアップ」が最も多く、就業している者と学生とでは若干の違いがみられた。

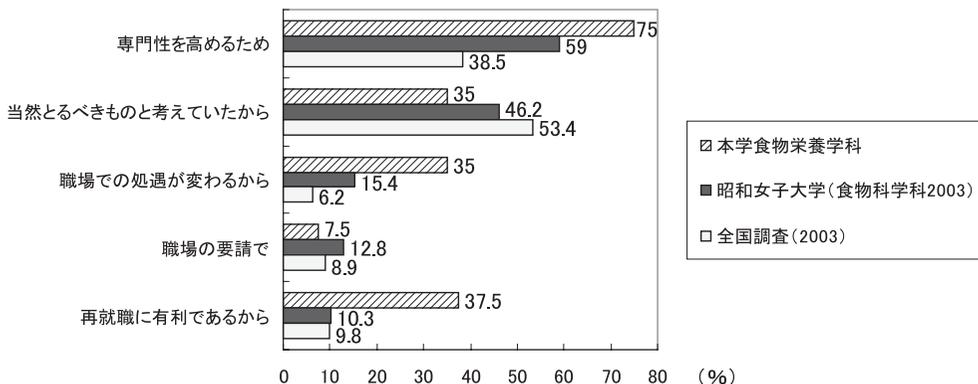


図13 管理栄養士をめざした理由（40名）

また、卒業後に栄養士に特に必要と思われる科目については、専門職では「調理学・実習」が最も多かった。栄養士、調理員と職種を細分した集計でも同様の結果であったことから、“確かな調理技術”を持つ栄養士を育てることを目標とした本学食物栄養学科のカリキュラム編成は誤っていないことが確認された。

管理栄養士国家試験の受験に関しては、受験を考えたことがある割合は半数以上であったが、実際の受験者はかなり低く、何らかの理由で受験を断念したと考えられる。

今後の短期大学における栄養士養成教育では、栄養士免許取得を目標とした在学中の教育のみでなく、卒後教育を含めた幅広い支援が必要であると考えられる。そのひとつとして、管理栄養士の資格取得を目指す卒業生に対しては実務と学習の両立を可能とするより充実した支援体制を構築することが強く望まれる。

謝 辞

アンケート調査にご協力いただいた本学食物栄養学科卒業生諸氏に深く感謝いたします。

文 献

- 1) 日本栄養士会雑誌：第24回管理栄養士国家試験合格率 32.2%，53，530（2010）
- 2) 社団法人全国栄養士養成施設協会：第23回管理栄養士国家試験学校別合格者数，全栄施協月報，587，49-58（2009）
- 3) 厚生労働省：第25回管理栄養士国家試験，http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kanrieiyoushi_01.html
- 4) 日本栄養士会雑誌：第25回管理栄養士国家試験の施行，53，1039-1040（2010）
- 5) 蕨迫栄美子，佐藤美奈，江口美紀，粕谷美佐子，渡辺満利子：栄養士養成施設卒後就職者の動向調査—昭和女子大学食物栄養学科卒業生を対象として—，学苑・生活科学紀要，758，142-149（2003）
- 6) 木藤宏子，豊岡千晶，田中律子：栄養士養成施設における卒後教育について，北海道文教大学研究紀要，28，55-68（2004）
- 7) 溝上育代，花木秀子：栄養士という専門職に対する職業意識の検討—オランダと日本の学生比較および日本における学生と現職栄養士の比較—，鹿児島純心女子短期大学研究紀要，35，91-106（2005）

Summary

Graduates of the school completed a survey questionnaire with the purpose of building a new support system for graduates of the school's Department of Food and Nutrition and persons completing its Two-Year Postgraduate Course in Dietetics, improving curriculum development, improving the course and non-degree education for graduates, and enhancing education research. Of the 94 respondents, 92 were licensed dietitians.

When asked in what ways the dietitian's license was useful, the most frequent response was "Work" among those in the profession, "Taking care of my own health and preparing meals" among those in office work and "Richness of eating habits" and "Image enhancement" among those pursuing further studies at the university level, so that there was some difference between employed persons and students.

Also, when asked what course they thought was most necessary to dietitians after graduation, those in the profession most frequently answered "Cookery Science and Practicum." Similar results occurred when the responses were counted separately for the occupations dietitian and cook, confirming that the college's Department of Food and Nutrition's curriculum development is not mistaken in its objective of fostering dietitians with "strong cooking skills."

More than half of the respondents reported that they had considered taking the national registered dietitian examination, but the number of respondents who had actually taken it was quite low, suggesting that many had given up taking the exam for some reason.

It is considered that dietitian education in junior colleges hereafter must not only educate students currently in school seeking a dietitian's license, but also provide wide-ranging support that includes continuing education. One example that is highly desirable is the establishment of a richer support system that enables graduates seeking credentials as registered dietitians to get both practical experience and study.